

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	英城県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	17,703,772			18,557,218	実質収支比率		
市町村名	結城市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	17,067,215	17,616,344	經常収支比率	93.9	94.1	(100.7)	(101.9)
				財源超過	×	歳入歳出差引	636,557	940,874	標準財政規模	24,489	10,599,217		
人口	27年国調(人)	51,594	産業構造(※5)	首都	○	近年度に繰越すべき財源	13,716	24,489	財政力指数	0.70	0.70	14.4	13.7
	22年国調(人)	52,494		中部	×	実質収支	622,841	916,385	公債費負担比率	49.649	49.649		
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-1.7	区分	近畿	○	単年度収支	-293,544	1,045	健全化判断比率	-	-	10.5	10.8
	27年国調(人)	52,598		27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	1,458	1,045	実質赤字比率		
面積(km ²)	うち日本人(人)	50,638	第1次	中部	×	積立金取崩し額	-	46,854	連結実質赤字比率	-	-	27.5	37.2
	28.01.01(人)	52,598		27年国調	22年国調	指数量選定	○	実質単年度収支	-292,086	3,840	資金不足比率(※4)		
増減率(%)	うち日本人(人)	50,769	第2次	近畿	○	標準財政収入額	5,806,937	5,788,180	標準実質赤字比率	-	-	10.5	10.8
うち日本人(%)	-0.3	27年国調		22年国調	標準税率収入額等	7,369,310	7,340,102	經常経費充当一般財源等	10,008,916	10,172,356	得來負担比率		
人口密度(人/km ²)	785	37.9	第3次	近畿	○	歳入一般財源等	12,484,862	12,917,421	地方債現在高	15,032,777	15,330,068	うち公的資金	11,795,050
世帯数(世帯)	18,267	55.0		27年国調	22年国調	低開発	×	債務負担行為額(支出予定額)	2,864,419	2,227,792	収益事業収入		
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,032,777	15,330,068	うち公的資金	11,795,050	
	市区町村長	1	8,550	一般職員	313	959,345	3,065	うち公的資金	11,710,484	11,795,050	債務負担行為額(支出予定額)	2,864,419	2,227,792
副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-
教育長	1	6,400		うち技能労務職員	3	9,840	3,280	財政調整基金	1,790,565	1,789,107	積立金現在高	511,414	510,999
議会議員	1	4,180		教育公務員	5	17,296	3,459	減価基金	511,414	510,999	その他特定目的基金	2,182,558	2,114,603
議会副議長	1	3,750		臨時職員	-	-	-	地方債現在高	15,032,777	15,330,068	うち公的資金	11,795,050	
議会議員	16	3,610		合計	318	976,641	3,071	積立金現在高	511,414	510,999	その他特定目的基金	2,182,558	2,114,603
ラスパレス指数 97.1													
関係する一部事務組合等一覧													
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 結城市文化・スポーツ振興事業団			
(2) 公共用地充取得事業特別会計		(5) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)				(10) 農業集落排水事業特別会計		(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)		(22) 結城市土地開発公社			
(3) 住宅資金等貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 下館・結城市計画事業結城南郡第二土地区画整理事業特別会計		(16) 茨城県租税債権管理機構(一般会計)		(23) TMO結城			
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(12) 下館・結城市計画事業結城南郡第三土地区画整理事業特別会計		(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
						(13) 下館・結城市計画事業結城南郡第四土地区画整理事業特別会計		(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)					
								(19) 筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)					
								(20) 筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふさと市町村圏特別会計)					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,714,226	37.9	6,389,489	94.1	普通税	6,389,489	94.9	115,214	雑金費	185,175	11.4	-	185,175	
地方譲与税	207,004	1.2	207,004	2.1	法定普通税	6,369,469	94.6	115,214	総務費	1,949,338	37.7	45,047	1,692,757	
利子割交付金	5,001	0.0	5,001	0.1	市町村民税	2,997,755	44.6	-	民生費	6,438,447	6.8	38,987	2,974,482	
配当割交付金	19,692	0.1	19,692	0.2	個人均等割	89,928	1.3	-	衛生費	1,154,655	6.8	21,060	1,113,202	
株式等譲渡所得割交付金	11,529	0.1	11,529	0.1	所得割	2,295,436	34.2	-	労働	6,292	0.0	-	6,292	
地方消費税交付金	801,245	4.5	801,245	8.1	法人均等割	177,410	2.6	29,489	農林水産業費	476,127	2.8	68,588	405,042	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	434,981	6.5	85,725	商工費	283,204	1.7	15,908	263,497	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,818,733	42.0	-	土木費	1,940,574	11.4	833,656	1,445,466	
自動車取得税交付金	38,218	0.2	38,218	0.4	うち純固定資産税	2,813,258	41.9	-	消防費	898,854	5.3	231,256	693,699	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,678	1.9	-	教育費	1,862,858	10.9	426,295	1,278,664	
地方特別交付金	36,410	0.2	36,410	0.4	雑目的税	422,303	6.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	2,783,130	15.7	2,424,800	24.4	法定外普通税	-	-	-	公債費	1,871,701	11.0	-	1,793,190	
普通交付税	2,424,800	13.7	2,424,800	24.4	目的税	344,757	5.1	-	雑支出金	-	-	-	-	
特別交付税	351,723	2.0	-	-	法定目的税	344,757	5.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	6,607	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	歳出合計	17,067,215	100.0	1,680,797	11,851,456	
交通安全対策特別交付金	10,616,455	60.0	9,913,368	99.8	事業所税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
分担金・負担金	6,596	0.0	6,596	0.0	都市計画税	344,757	5.1	-	義務的経費計	6,635,991	50.6	5,460,673	5,400,424	
使用料	138,508	0.8	11,627	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,615,732	15.3	2,488,705	2,442,991	
手数料	31,538	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,669,565	9.8	1,562,783	-	
国庫支出金	2,575,997	14.6	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	4,148,562	24.3	1,178,782	1,164,247	
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	合計	6,714,226	100.0	115,214	公債費	1,871,697	11.0	1,793,186	1,793,186	
都道府県支出金	1,135,097	6.4	-	-	徴収率	-	-	-	元利償還金	1,871,542	11.0	1,793,031	1,793,031	
財産収入	15,641	0.1	2,584	0.0	(%)	-	-	-	うち元金	1,727,681	10.1	1,655,077	1,655,077	
補助金	29,694	0.2	-	-	市町村民税	98.9	97.0	98.9	97.0	うち利子	143,851	0.8	137,954	137,954
繰入金	44,600	0.3	-	-	税固定資産税	99.0	96.8	98.9	96.0	一時借入金利子	155	0.0	155	155
繰越金	940,874	5.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	その他の経費	6,750,427	39.6	5,743,011	4,608,492	
繰入金	486,007	2.7	875	0.0	合計	-	-	-	物件費	2,337,270	13.7	1,764,556	1,378,936	
地方債	1,430,400	8.1	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	維持補修費	92,719	0.5	80,695	80,695	
うち減収補償(特例分)	720,600	4.1	-	-	下水道	2,041,438	-	-	補助費等	2,157,796	12.6	2,030,978	1,560,241	
うち臨時財政対策債	17,703,772	100.0	9,935,249	100.0	宅地造成	514,214	-	-	うち一部事務組合負担金	1,305,551	7.6	1,305,551	1,297,275	
					上水道	6,224	-	-	繰出金	2,035,214	11.9	1,761,731	1,593,620	
					工業用水道	-	-	-	積立金	114,428	0.7	105,051	-	
					国民健康保険	415,659	-	-	投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	
					その他	1,054,459	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
									投資的経費計	1,680,797	9.8	647,772	647,772	
									うち人件費	158,893	0.9	158,893	-	
									普通建設事業費	1,680,797	9.8	647,772	-	
									うち補助	516,625	3.0	49,938	-	
									うち単独	1,147,873	6.7	595,235	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	
									歳出合計	17,067,215	100.0	11,851,456	-	

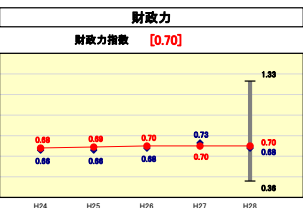
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,588	人(029.1.1(期))	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,058	人(029.1.1(期))	道庁実質赤字比率	-	%
面積	65.76	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	17,703,772	千円	将来負担比率	27.5	%
歳出総額	17,007,216	千円	市町村調整	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実収支	622,941	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-O	
標準財政規模	10,514,736	千円			
地方債残高	15,032,777	千円			

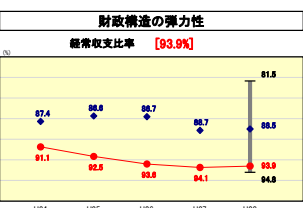
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※実質公債費比率等将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費と非人件費を各、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内順位
 ⊕ 最大値及び最小値



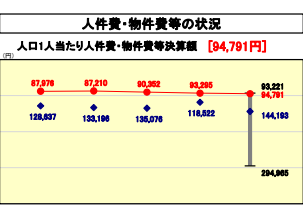
財政力指数の分析

平成27年度については、類似団体平均を下回る値となっていたが、平成28年度は類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、標準財政規模及び標準財政収入額ともに増となっている。単年度の指数は0.001ポイント上昇したが、3年間の平均であるため指数は横ばいとなっている。
 今後も、平成28年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、自主財源の確保と経費削減合理化に取り組む。



経常収支比率の分析

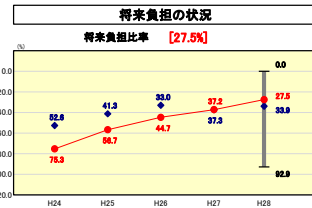
平成27年度決算と比較し、歳入においては、市税が約100万円増加したものの、各種交付金等の経費削減等が減少したことにより、逆に減少しているが、それ以上に歳入において、物件費や補助金等の経常的経費支出削減効果が減少したことにより、比率は2ポイント下落した。しかし、依然として県平均・全国平均・類似団体平均を上回る値となっている。
 今後は「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、組織・機構の是正や使用料・手数料の是正し、公営企業の経営健全化を図り、財政健全化に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

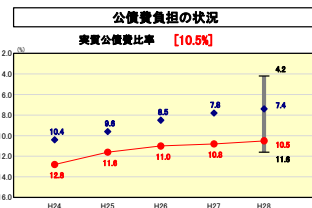
全国及び茨城県の平均値を下回っており、類似団体内でもほぼ最低の水準である。その理由としては、人件費を要因とするところが多く、少ない職員数で事務を効率的に行うことにより、人件費の抑制を図っている。
 物件費については、行政改革を進めることにより、管理事務経費の削減を図るものとし、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、継続して数値の抑制に努める。

平成28年度 茨城県結城市



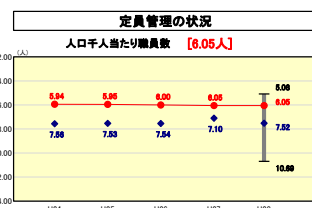
将来負担比率の分析

公営企業債権繰上見込み額の減及び債務負担行為に基づく支出予定額の減、狭西広域市町村圏事務組合への組合負担見込額の減により0.7ポイント低下という改善がみられた。
 それに伴い、類似団体平均及び県平均を下回っている状態である。今後も大規模事業を必要最小限に抑え、歳出削減や起債発行額抑制に努め、財政健全化を図る。



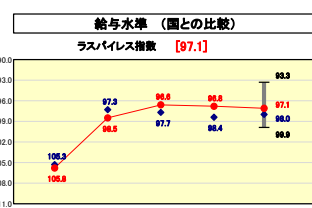
実質公債費比率の分析

前年度と比べ0.3ポイント、前年度比率でみると約0.4ポイント低下しているが、依然として類似団体平均を上回っている。低下した理由としては、組合等が拠出した地方債の元利償還に要する負担金等が約600万円減、公営企業の公債費に要する購入金等が約400万円減したことにより分子となる額が減少、臨時財政対策債発行可能額の減により、標準財政規模が約900万円減となったことにより、分母となる額もまた減少となったが、減少割合が分子より分母の方が大きかったことが原因とした。主な要因である。
 平成19年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、地方債残高は計画的に減少してきているが、今後は新庁舎建設事業も予定しているため、より一層その削減率を確保し、既存事業への起債発行額の抑制を図ってきたい。



人口千人当たり職員数の分析

年末退職者数に対して、採用人員数を抑制してきた結果、全国及び茨城県平均と比較しても職員数比少ない状況であり、類似団体でも平均を大きく下回っている。平成17年4月1日の職員総数40人から平成22年4月1日の職員総数31人とし、平成21年度の計画最終期において34名の削減により目標を達成した。
 今後は、平成28年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」及び平成27年度に策定した「結城市定員管理計画」に基づき適正な定員管理に努める。



ラスパイレス指数の分析

平成28年度においては、前年度から0.3ポイント上昇したが、全国及び類似団体平均を下回る水準である。
 今後も、人事評価制度及び評価結果の活用により、職員の勤務実績を適切に給与等に反映し、給与水準の適正化を進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

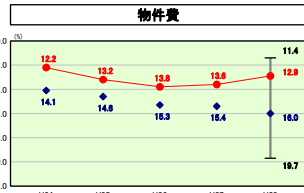
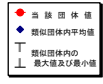
平成28年度

茨城県結城市

経常収支比率の分析

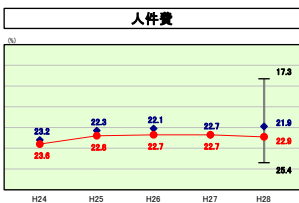
人口	52,696	人(H29:1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,638	人(H29:1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	66.76	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	17,703,772	千円	特長負担比率	27.5	%
歳出総額	17,007,215	千円	市町村間差	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	622,841	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-O	
標準財政規模	10,514,736	千円			
地方債残高	15,032,777	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



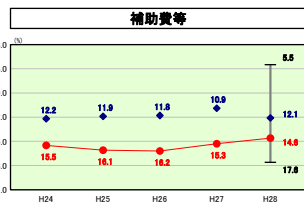
物件費の分析

市民情報センター等の指定管理者への施設管理委託料増加のため上昇傾向にあったが、臨時職員賃金や需要費の減少により、前年度から0.7ポイント低下した。
 今後も単独事業等の縮減や、行政改革の推進により委託事業等を見直し、比率の悪化を招かぬよう経費削減を図っていく。



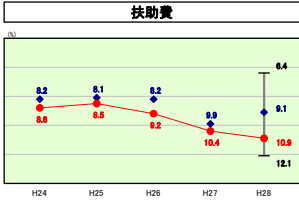
人件費の分析

平成28年度においては、類似団体平均を上回ったものの、全国及び茨城県平均は下回った。職員数については、「結城市行政改革集中改革プラン」に基づいて人員削減を進め、平成21年度の計画時期において目標を達成したところであり、人口千人当たりの職員数を類似団体内で比較しても少ない状況である。目標であった給与水準を維持しつつ、平成26年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」及び平成27年度に策定した「結城市定員管理計画」に基づき、事務事業の見直しを進め、引き続き人件費の抑制に努めていく。



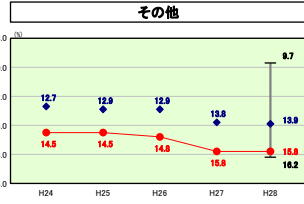
補助費等の分析

前年度から0.7ポイント低下したが、依然として類似団体平均を上回っている。一部事務組合の元利償還金等に対する分償金が多額であることが類似団体平均を上回っている要因であるといえるため、今後も一部事務組合の運営に注視していく。



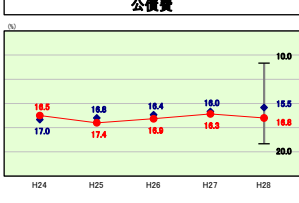
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率においては、前年度と比較して0.5ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。その要因として、社会福祉費や生活保護費が増加傾向にあることが考えられる。今後も国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めていく。



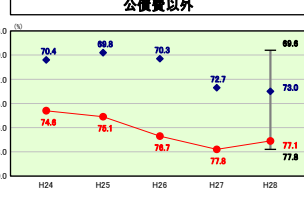
その他の分析

前年度からポイントの変動はなく、依然として類似団体平均を上回っている状態である。
 介護保険特別会計や公共下水道事業特別会計への繰り出しが多額となっていることが要因であると考えられるため、介護保険料及び下水道使用料の適正化や起債発行額の抑制を図り、普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析

今年度は平成27年度に借り入れたデジタル防災行政無線整備事業債や平成24年度臨時財政対策債の元金償還が開始したことにより、前年度より0.5ポイント上昇した。依然として類似団体の平均値を上回っている。
 今後、予定されている新庁舎建設事業のため、比率の上昇は懸念なことから、公債費負担の適正化を念頭に置き、その他新規事業や既存事業への起債発行額の抑制を図っていく。



公債費以外の分析

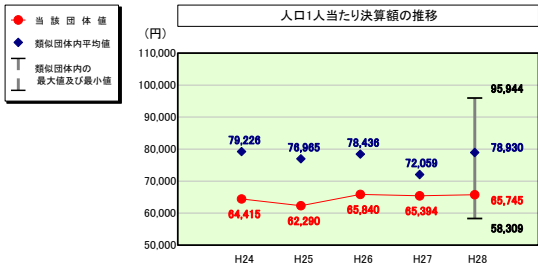
例年公債費以外の経常収支比率は類似団体平均と比較しても高く、その要因として特別会計への繰り出しが多額となっていることが考えられる。特に土地区画整理事業や下水道事業への繰り出しは実質公債費比率にも影響してくるため、今後も安易な繰出しを抑制し、事業の見直しや適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

茨城県結城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

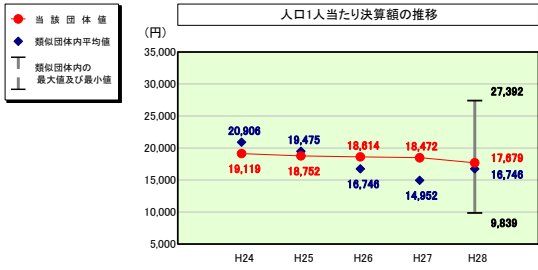
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,615,732	49,731	64,861	▲23.3
賃金(物件費)	77,193	1,468	5,966	▲75.4
一部事務組合負担金(補助費等)	606,736	11,535	9,953	15.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	235	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218,333	4,151	2,790	48.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	158,893	3,021	1,647	83.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲218,813	4,160	▲6,521	▲36.2
▲退職金	3,458,074	65,745	78,930	▲16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	7.52	▲1.47
ラスパイレース指数	97.1	98.01	▲0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

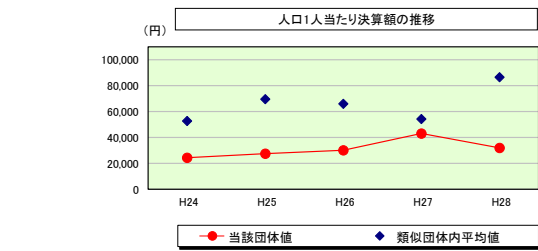


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,591,834	30,264	42,665	▲29.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,000	76	280	▲72.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	772,540	14,688	11,343	29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	202,941	3,858	2,949	30.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	159,423	3,031	1,561	94.2
一時借入金利子	155	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲381,763	▲7,258	▲3,204	126.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,419,252	▲26,983	▲38,849	▲30.5
合計	929,878	17,679	16,746	5.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(A)	類似団体平均(円)	増減率(B)
H24	1,291,364	24,367	20.2	52,678	1.9
うち単独分	392,148	7,399	▲6.7	30,185	12.2
H25	1,457,284	27,619	12.9	69,560	32.0
うち単独分	561,424	10,802	43.3	35,305	17.0
H26	1,589,922	30,095	9.4	65,988	▲5.1
うち単独分	925,357	17,516	65.2	36,473	3.3
H27	2,267,010	43,101	43.2	54,227	▲17.8
うち単独分	1,076,293	20,463	16.8	29,694	▲18.6
H28	1,680,797	31,956	▲25.9	86,564	▲59.6
うち単独分	1,147,873	21,824	6.7	44,869	▲51.1
過去5年間平均	1,657,275	31,408	12.0	65,803	▲14.1
うち単独分	820,619	15,561	25.1	35,305	13.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度 茨城県結城市

人口	52,598	人(229.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,638	人(229.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.76	km ²	実質公債費比率	10.5	%
人口密度	17,703.772	千円	将来負担比率	27.5	%
歳入総額	17,067,215	千円	市町村別要	H24 II-0 H25 II-0 H26 II-0	
歳入総額	17,067,215	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-0	
歳入総額	622,841	千円			
歳入総額	10,514,736	千円			
歳入総額	15,032,777	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり324,484円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり49,731円となっており、全国・県・類似団体平均を大きく下回っている。これは、人口千人当たりの職員やラッシュサービス指数(給与水準)が全国・県・類似団体平均を下回っていることが主な要因である。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり31,956円となっており、類似団体平均が平成27年度と比較して59.6%増加しているところ、結城市では25.8%減少している。これは、長期保育施設整備事業や中学校施設耐震化推進事業の終了が主な要因である。
- ・扶助費は住民一人当たり78,873円となっており、類似団体平均を上回っている。社会福祉費や生活保護費は今後も増加傾向にあり、適正な給付に努めている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

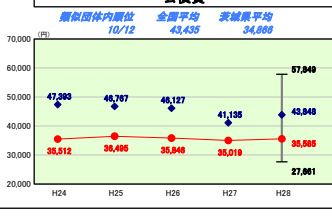
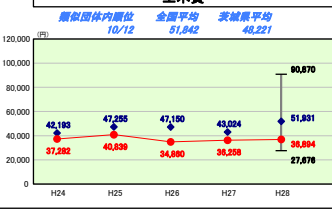
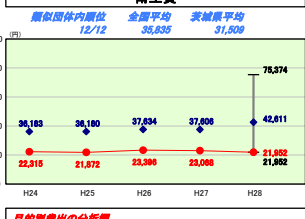
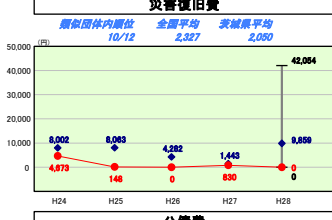
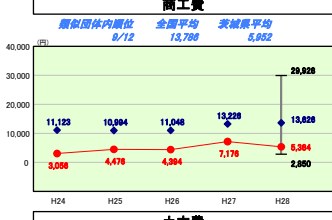
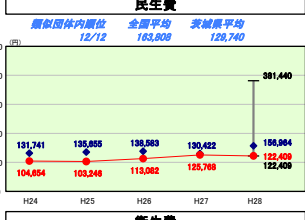
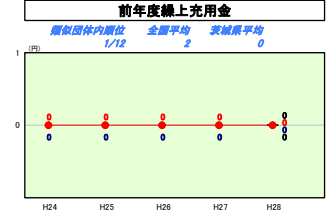
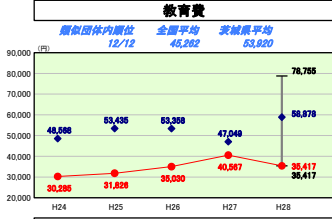
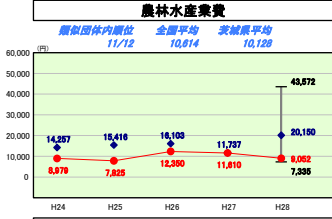
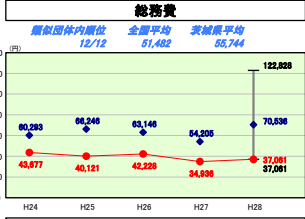
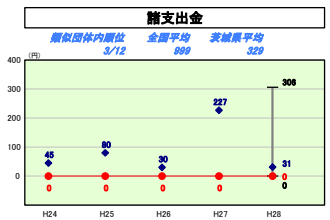
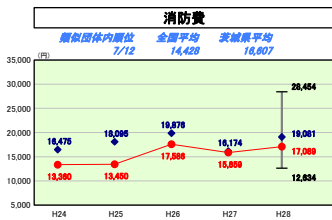
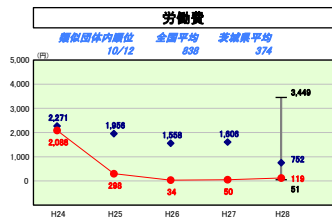
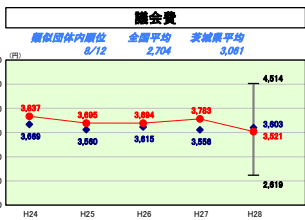
平成28年度

茨城県結城市

人口	52,598人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,638人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	66.76	km ²	実質公債費比率	10.5%
入居総数	17,703,772	千円	将来負担比率	27.5%
歳入総額	17,067,215	千円	市町村別要	H24 II-0 H25 II-0 H26 II-0
歳入収支	622,841	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-0
標準財政規模	10,514,736	千円		
地方債残高	15,032,777	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

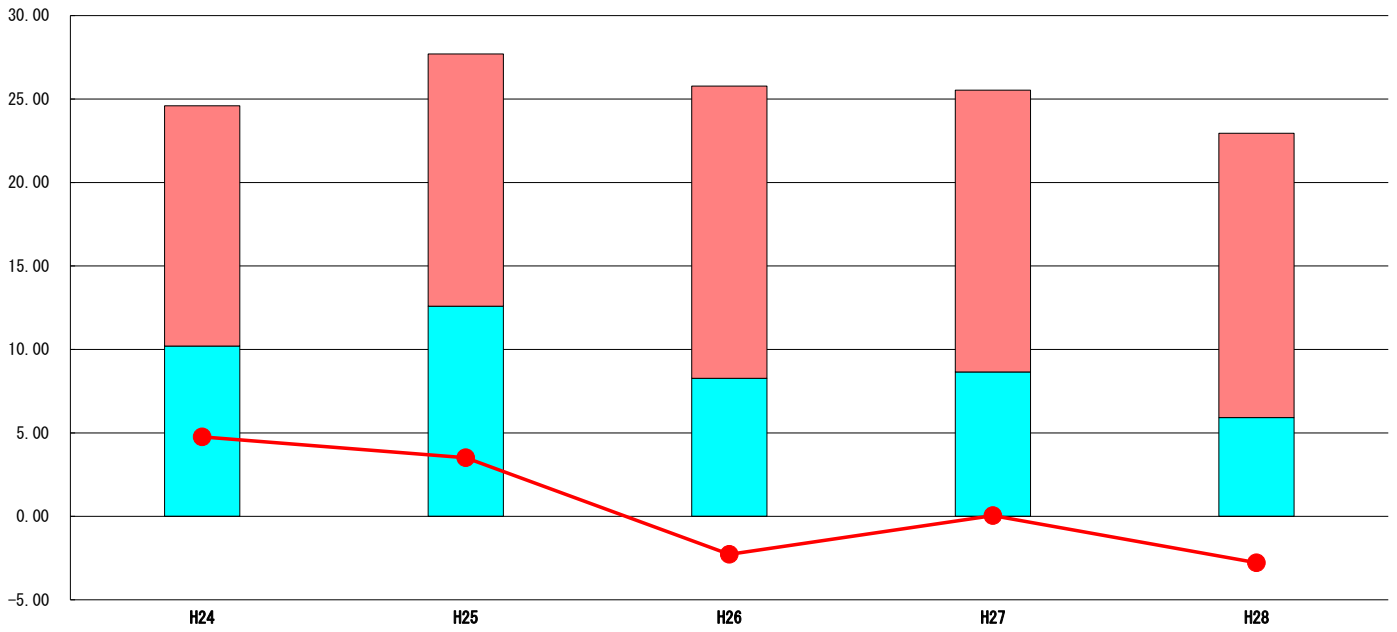
概ね、住民一人当たりのコストは類似団体内平均や茨城県平均を下回る数値となっているが、平成27年度との比較をすると下記のとおりである。
 ・総務費は、住民一人当たり37,061円となっており、市庁舎建設に伴う基金積立や基本設計委託により、平成27年度と比較して結城市では6.08%増加している。
 ・民生費は、住民一人当たり122,409円となっており、繰入金や施設整備に係る経費の減少により、平成27年度と比較して結城市では2.67%減少している。
 ・消防費は、住民一人当たり17,089円となっており、防災行政無線整備工事により、平成27年度と比較して結城市では7.76%増加している。
 ・教育費は、住民一人当たり35,417円となっており、中学校施設耐震化推進事業の減額により、平成27年度と比較して結城市では12.7%減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

茨城県結城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		14.40	15.11	17.51	16.88	17.03
 実質収支額		10.20	12.59	8.27	8.65	5.92
 実質単年度収支		4.76	3.51	▲ 2.28	0.04	▲ 2.78

分析欄

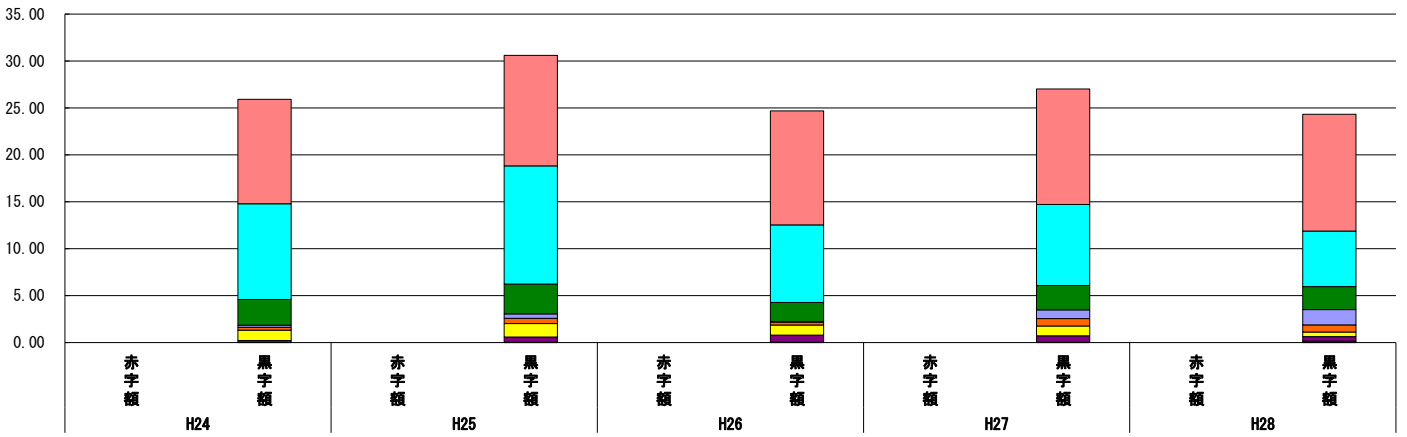
財政調整基金残高については、前年度と比較し約100万円の微増となり、前年度比0.15ポイント増の17.03%となった。
 また、実質収支については、歳入、歳出ともに減となり、県支出金や繰入金等の歳入減額幅が歳出の減額幅を上回ったことにより、前年度比2.73ポイント減の5.92%、実質単年度収支においても同様に、2.82ポイント減の▲2.78%となった。
 平成28年度は新築家屋と設備投資の増により固定資産税が増額となったものの、法人市民税が税率変更の影響により前年度比約72百万円の減となったため、市税全体では前年度比1.7%の微増となっている。引き続き地方税の徴収強化による歳入確保に加え、企業会計等の健全化による補助費等の抑制、人件費削減等の継続など。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

茨城県結城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		11.13	11.77	12.15	12.30	12.44
一般会計		10.20	12.59	8.27	8.64	5.92
国民健康保険特別会計		2.74	3.18	2.04	2.59	2.44
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		0.22	0.47	0.03	0.94	1.63
下館・結城市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計		0.30	0.56	0.33	0.78	0.76
下館・結城市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計		1.11	1.44	1.08	1.05	0.49
下館・結城市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計		0.20	0.55	0.76	0.69	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.04	0.03	0.03	0.04

分析欄

平成27年度に引き続き、実質収支が赤字の会計や資金不足となる会計はなかった。そのため、連結実質赤字比率は算定されなかった。
標準財政規模に対する実質収支額及び資金余剰額の合計の比率は、一般会計において実質収支が約294百万円の減(2.72ポイント減)、国民健康保険特別会計においては約18百万円の減(0.15ポイント減)、介護保険特別会計では、約73百万円の増(0.69ポイント増)により、全会計合計では2.71ポイント減の24.3%となった。

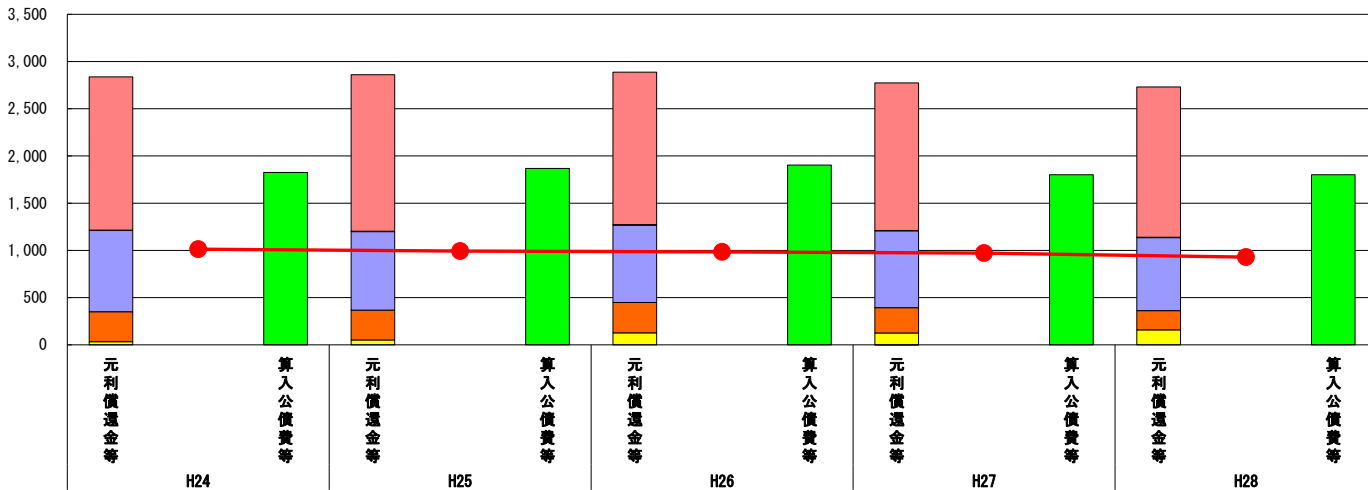
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県結城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	1,623	1,658	1,615	1,562	1,592
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4	4	4	4	4
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	860	831	820	813	773
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	318	317	322	269	203
	債務負担行為に基づく支出額	33	51	127	124	159
一時借入金の利息	-	-	-	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,825	1,868	1,904	1,801	1,802
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,013	993	984	972	929

分析欄

平成28年度単年度の実質公債費比率は、平成27年度単年度の比率に対し、約0.4ポイント減少している。これは、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が約66百万円減、公営企業債の公債費に対する繰入金等が約40百万円減により、分子となる額が減少、臨時財政対策債発行可能額の減により、標準財政規模が約84百万円減となったことにより、分母となる額もまた減少したが、減少割合が分母より分子の方が大きかったことが減少の主な要因である。

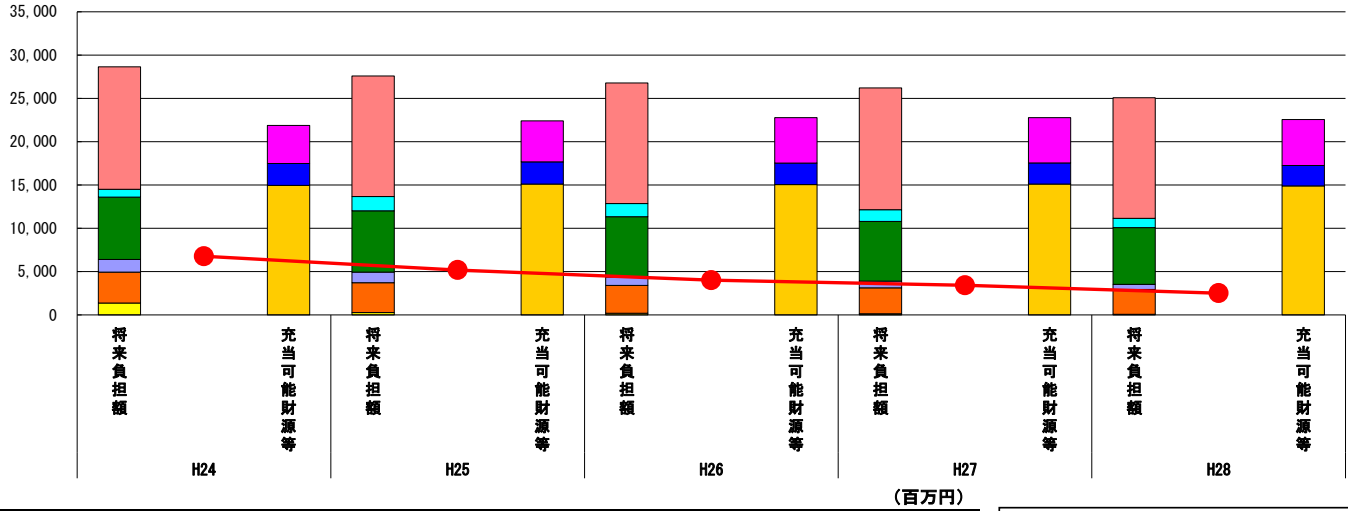
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

茨城県結城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,148	13,917	13,921	14,061	13,915
	債務負担行為に基づく支出予定額		899	1,650	1,521	1,350	1,071
	公営企業債等繰入見込額		7,204	7,085	6,963	6,890	6,553
	組合等負担等見込額		1,456	1,225	977	778	592
	退職手当負担見込額		3,569	3,440	3,200	2,990	2,871
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,374	270	200	135	68
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,395	4,735	5,242	5,240	5,317
(A) - (B)	充当可能特定歳入		2,530	2,569	2,480	2,438	2,358
	基準財政需要額算入見込額		14,953	15,104	15,051	15,106	14,889
		将来負担比率の分子	6,773	5,178	4,009	3,419	2,506

分析欄

平成28年度決算では、平成27年度の37.2%に対し9.7ポイント減の27.5%となった。
 将来負担額の各算定項目の主な増減は以下のとおりである。
 公営企業債等繰入見込額は、公営企業地方債現在高の減により約337百万円減少し、債務負担行為に基づく支出予定額は、公園街路代替用地の買戻しに係る支出予定額の減により約279百万円の減となった。また、組合負担等見込額は、筑西広域市町村圏事務組合の地方債残高の減により約186百万円減少した。将来負担額全体では、約1134百万円の減となっている。
 将来負担額から差し引く充当可能財源においては、充当可能基金が、市庁舎建設基金積立等に伴い約77百万円の増、充当可能特定歳入が、都市開発資金貸付金等残高の減に伴い約80百万円の減、基準財政需要額算入見込額が公債費に係る算入見込額が減少したことに伴い約217百万円減少し、充当可能財源全体では前年比で約220百万円の減となった。
 分母においては、臨時財政対策債発行可能額の減により、標準財政規模が約84百万円の減となっている。
 これらのことから、分子、分母とも減少となっているが、将来負担額等の分子の額が大幅に減少していることがポイント低下の大きな要因となっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

茨城県結城市

人口	52,598人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	50,638人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	65.76	千㎡	実質公債費比率	10.5	%	
入総額	17,703,772	千円	将来負担比率	27.5	%	
出総額	17,067,215	千円	市町村雑入	H24 II-O	H25 II-O	H26 II-O
実質収支	622,841	千円	(年度毎)	H27 II-2	H28 II-O	
標準財政規模	10,514,736	千円				
地方債残高	15,032,777	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 57.8 (全国平均), 51.8 (実績県平均)

有形固定資産減価償却率の分析
 平成27年度においては、類似団体平均に対し1.4ポイント低い数値となっている。
 今後については、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設マネジメントに取組み、個別施設計画(長寿命化計画、改修・修繕計画等)を策定する。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析
 債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、財政状況資料集においては、平成29年度より公表。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析
 平成27年度においては、将来負担比率は類似団体と比較してほぼ同水準となっているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して1.4ポイント下回っている。しかしながら、資産の老朽化は年々進行し、数値は増加傾向にあるため、公共施設マネジメントに取組み、個別施設計画を策定し、数値の増加を抑制していく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				37.2	
	有形固定資産減価償却率				53.8	
類似団体内平均値	将来負担比率				37.3	
	有形固定資産減価償却率				55.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析
 実質公債費比率は前年度から0.3ポイント下回っており、類似団体と比較して3.1ポイント上回っている状況である。将来負担比率は、前年度から9.7ポイント、類似団体と比較して6.4ポイント下回っている状況である。ここ数年同比率と肩に減少傾向にあるのは、平成19年度に策定した結城市公債費負担適正化計画において、毎年の地方債の新規発行額を5億円以内と設定し、新規発行を抑制してきたためである。計画期間は平成26年度までとなっているが、今後予定されている市庁舎建設事業等により将来負担比率、実質公債費比率の上昇が見込まれるため、計画期間終了後も引き続き地方債新規発行の抑制を行い、これまでに以上に公債費の適正化に取組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	75.3	56.7	44.7	37.2	27.5
	実質公債費比率	12.8	11.6	11.0	10.8	10.5
類似団体内平均値	将来負担比率	52.6	41.3	33.0	37.3	33.9
	実質公債費比率	10.4	9.6	8.5	7.8	7.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

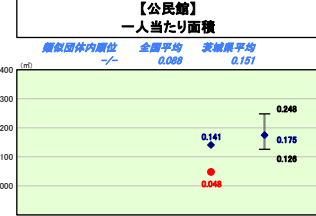
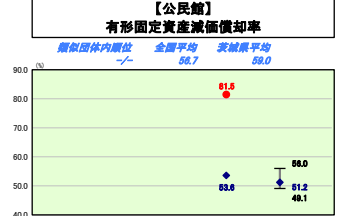
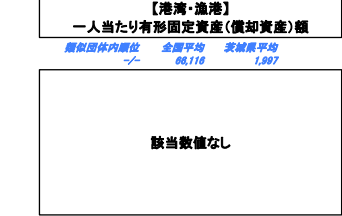
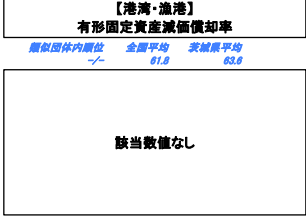
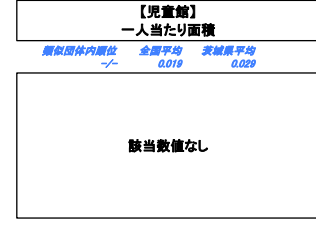
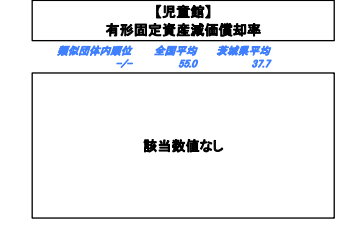
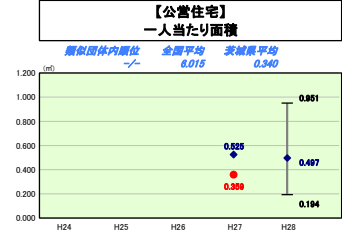
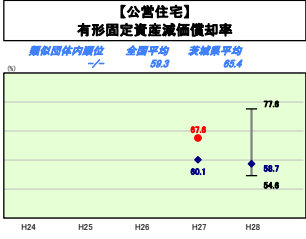
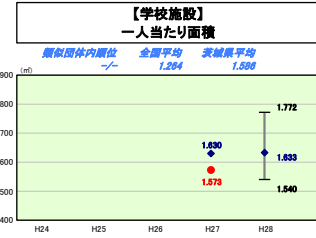
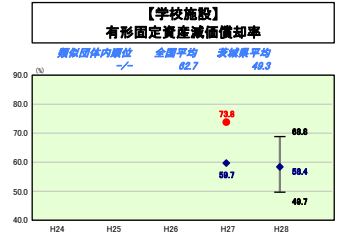
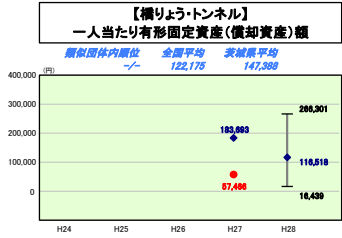
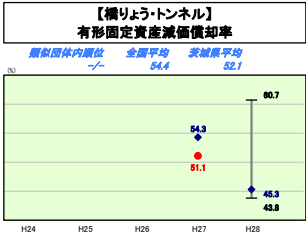
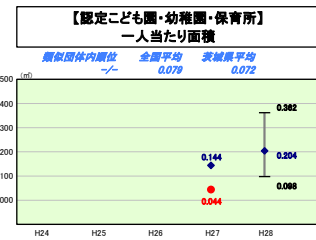
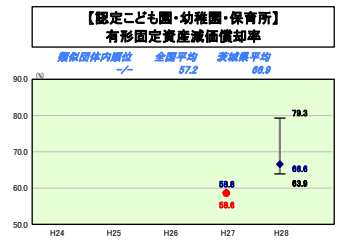
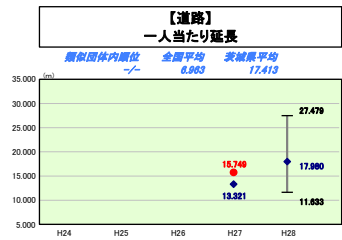
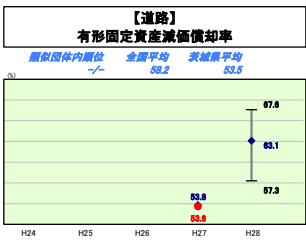
平成28年度

茨城県結城市

人口	52,598	人(2029.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,638	人(2029.1.1現在)	道前実質赤字比率	-	%
面積	66.76	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	17,703,772	千円	特異度	27.5	%
歳出総額	17,097,215	千円	市町村別	H24 I-0 H25 II-0 H26 II-0	
実収支	622,841	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-0	
標準財政規模	10,514,736	千円			
地方債残高	15,032,777	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成27年度において、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館及び学校施設であり、公民館においては27.8ポイント、学校施設においては14.1ポイント類似団体平均を上回っている。
 結城市立公民館については、昭和40年代に建築された建物で、建物・設備ともに老朽化が進行していたことに加え、耐震性の不足から平成26年度に使用停止とし、平成29年度に新公民館を建設した。新公民館については、有形固定資産減価償却率の数値改善が見込まれるとともに、建物の面積は縮減されたことから、人口一人当たりの面積及び維持管理費用の減少が見込まれる。
 学校施設については、建築から40年以上経過している学校もあり、老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画を策定の上、老朽化対策に取り組んでいる。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

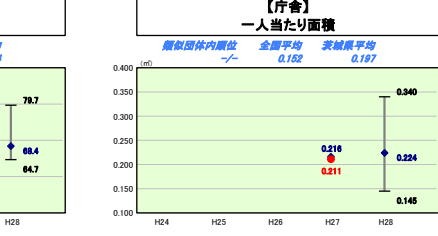
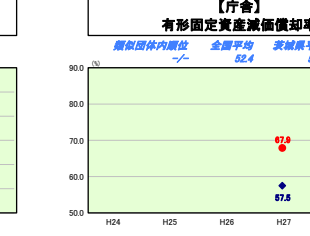
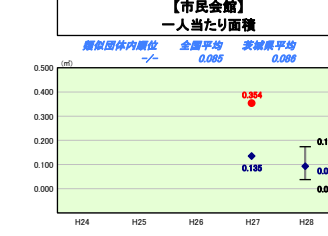
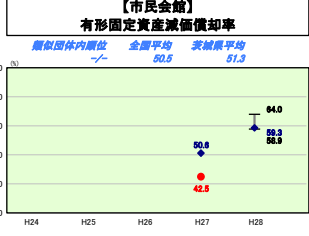
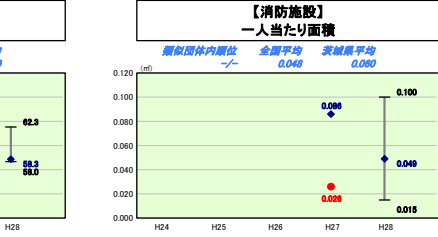
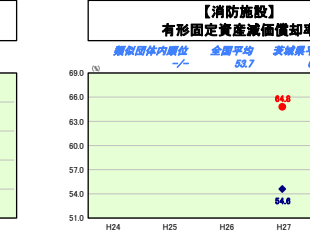
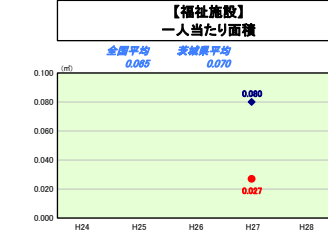
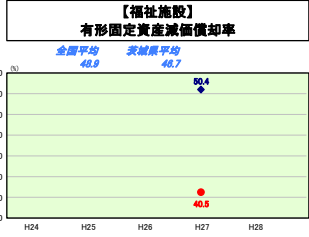
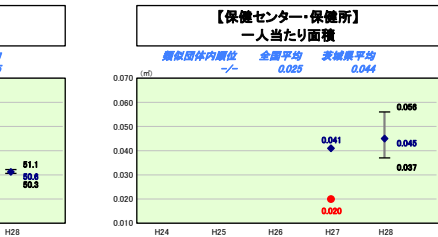
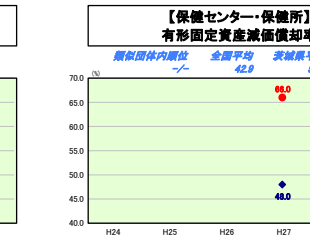
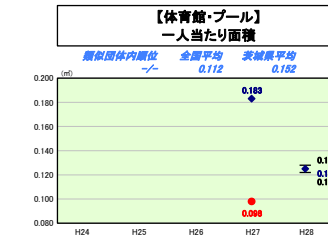
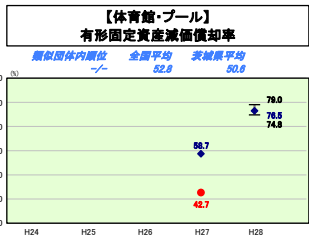
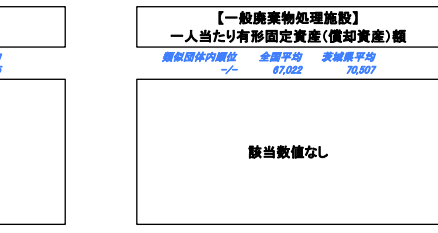
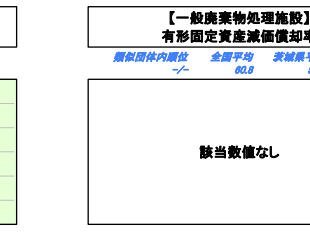
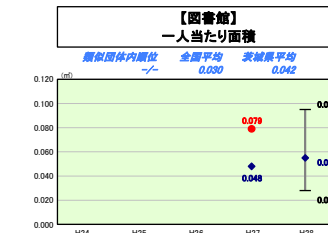
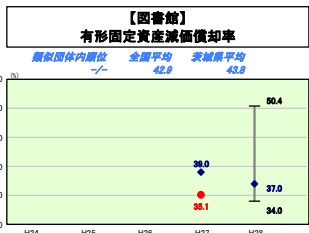
平成28年度

茨城県結城市

人口	52,598	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,638	人(29.1.1現在)	前年度実質赤字比率	-	%
面積	66.7	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	17,703,772	千円	特別徴収比率	27.5	%
歳出総額	17,087,215	千円	市町村債	H24 Ⅰ-0 H25 Ⅰ-0 H26 Ⅰ-0	
実収支	622,841	千円	(年度毎)	H27 Ⅰ-2 H28 Ⅰ-0	
標準財政規模	10,514,736	千円			
地方債残高	15,032,777	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産価値を登録済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成27年度において、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保健センター・保健所及び庁舎であり、保健センター・保健所においては18ポイント、庁舎においては10.4ポイント類似団体平均を上回っている。一方、特に低くなっているのは体育館・プール及び福祉施設であり、体育館・プールにおいては1.6ポイント、福祉施設においては3.9ポイント類似団体平均を下回っている。保健センター・保健所については、施設の老朽化が進んでいることが数値が高い要因として挙げられるため、個別施設計画を策定の上、老朽化対策に取り組みたい。結城市役所未庁舎については、建築後約40年が経過していることやその他の様々な事象から建替えの検討がなされ、平成28年3月に策定された結城市庁舎整備基本計画に基づき、速やかな新庁舎の整備を進めていくこととしている。新庁舎建設後については、有形固定資産減価償却率の改善が見込まれる。体育館・プール及び福祉施設については、現状類似団体平均を下回っているが、個別施設計画を策定し、老朽化対策に取組み数値の増加を抑制して行く。
 また、類似団体と比較して特に一人当たり面積が大きくなっている施設は、市民会館である。市民会館については、類似団体と比較して施設規模が大きく、客席数等多いため一人当たり面積が大きくなっている。今後については、老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれるため、施設の今後の在り方を踏まえながら、管理運営について効率化を図っていく。